

平成18年度

小金井市の財政状況

【小金井市の財政状況】

自治体間競争の時代にあっては、多様化・高度化する市民ニーズに対し、市民満足度の向上と行政サービスの質的な充実が求められていますが、「行財政改革はいまだ途半ば」の状況認識のもと財政基盤の一層の強化と弾力化を図っていかねばなりません。

そのためには、市民の皆様のご理解とご協力に基づいた効果的かつ効率的な自治体経営を推進し、市の財政状況や各種財務諸表等に関する情報を積極的にお示しすることが大切です。

今回お知らせするのは、小金井市の現在の財政状況をできるだけわかりやすくお伝えするものです。

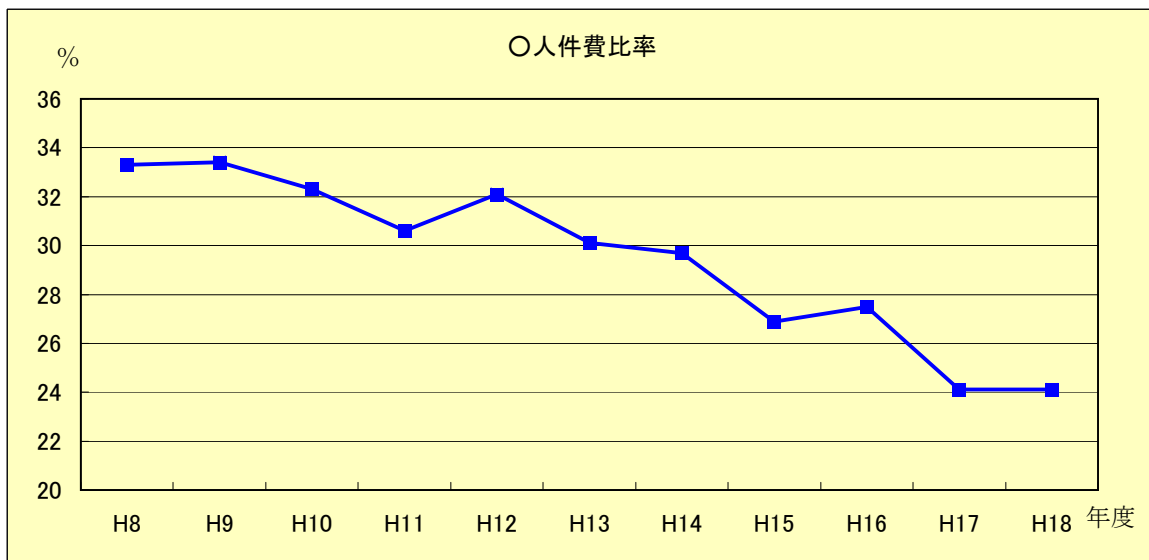
【目次】

主な財政指標の推移	2
建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移	6
特例債（赤字債）の現在高推移	6
経常収支比率の推移	7
平成18年度市民一人当たりの市税内訳	8
平成18年度人件費比率・経常収支比率・公債費比率	9
平成18年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度・実質公債費比率	10
平成18年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高	11
平成18年度市民一人当たりの性質別歳出の状況	12
財政用語	15

主な財政指標の推移

○人件費比率

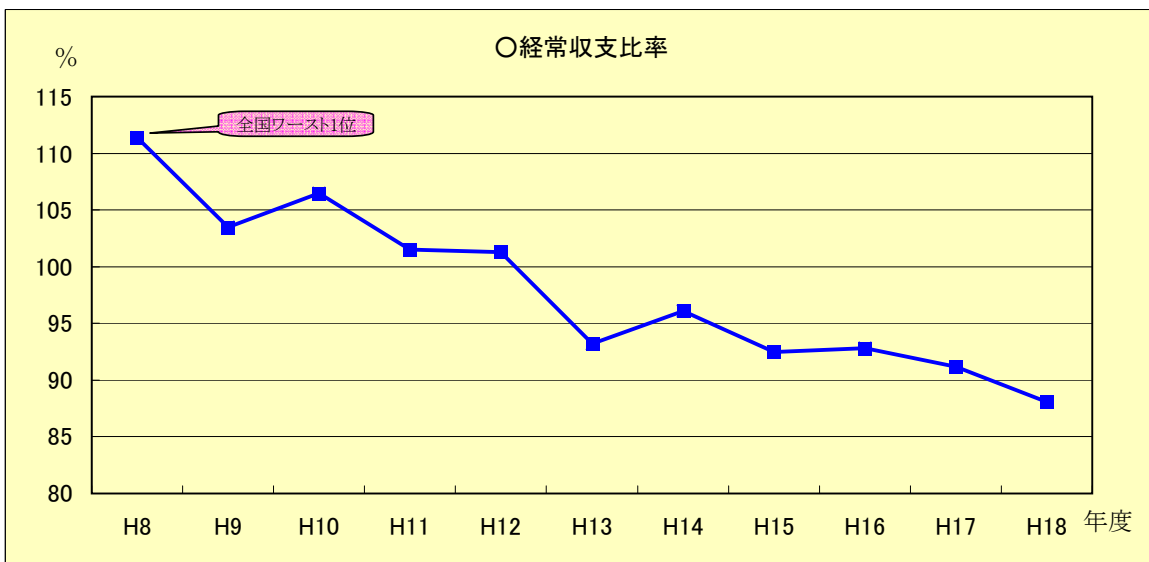
年度	%
H8	33.3
H9	33.4
H10	32.3
H11	30.6
H12	32.1
H13	30.1
H14	29.7
H15	26.9
H16	27.5
H17	24.1
H18	24.1



※普通会計—地方財政状況調査による

○経常収支比率

年度	%
H8	111.4
H9	103.5
H10	106.5
H11	101.5
H12	101.3
H13	93.2
H14	96.1
H15	92.5
H16	92.8
H17	91.2
H18	88.1

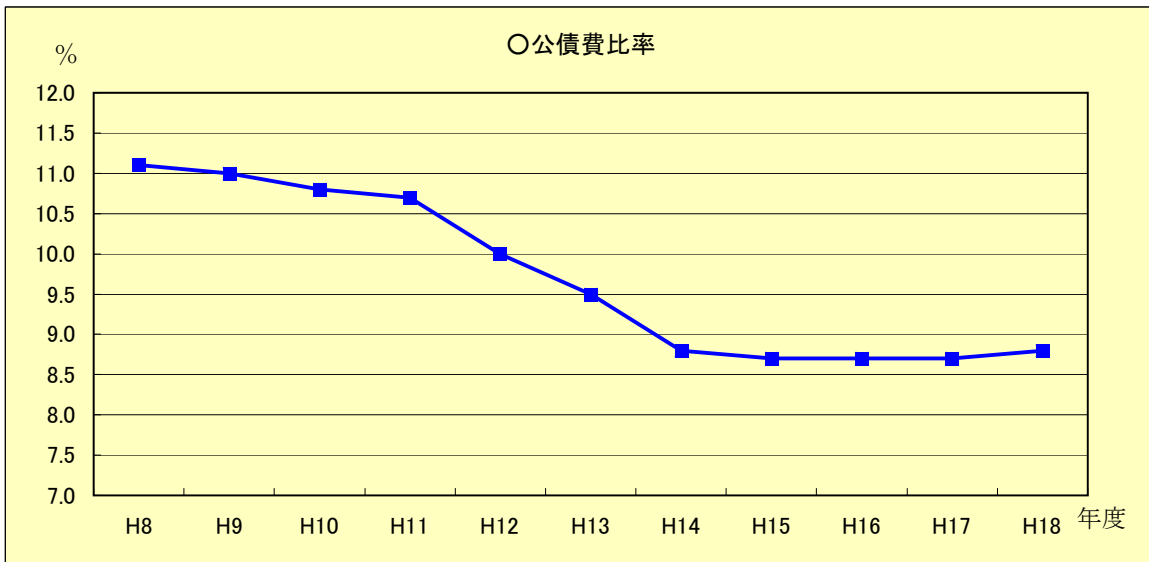


※普通会計—地方財政状況調査による

※平成13年度より経常一般財源等に減税補てん債、臨時財政対策債を加えて算出

○公債費比率

年度	%
H8	11.1
H9	11.0
H10	10.8
H11	10.7
H12	10.0
H13	9.5
H14	8.8
H15	8.7
H16	8.7
H17	8.7
H18	8.8

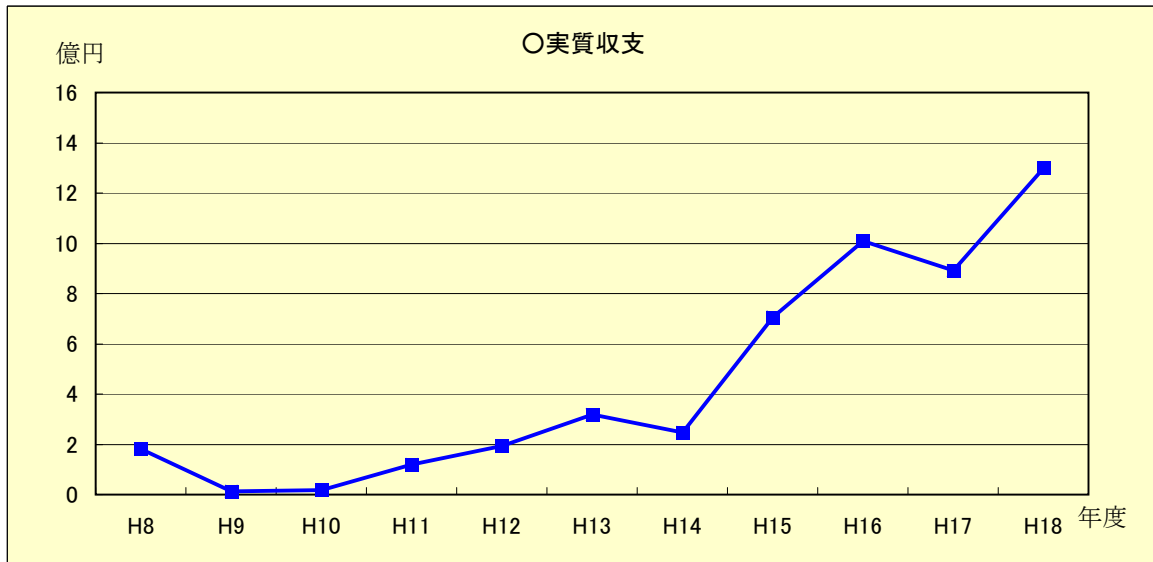


※普通会計—地方財政状況調査による

※一般的に15%が警戒水準、20%が危険水準といわれる

○実質収支

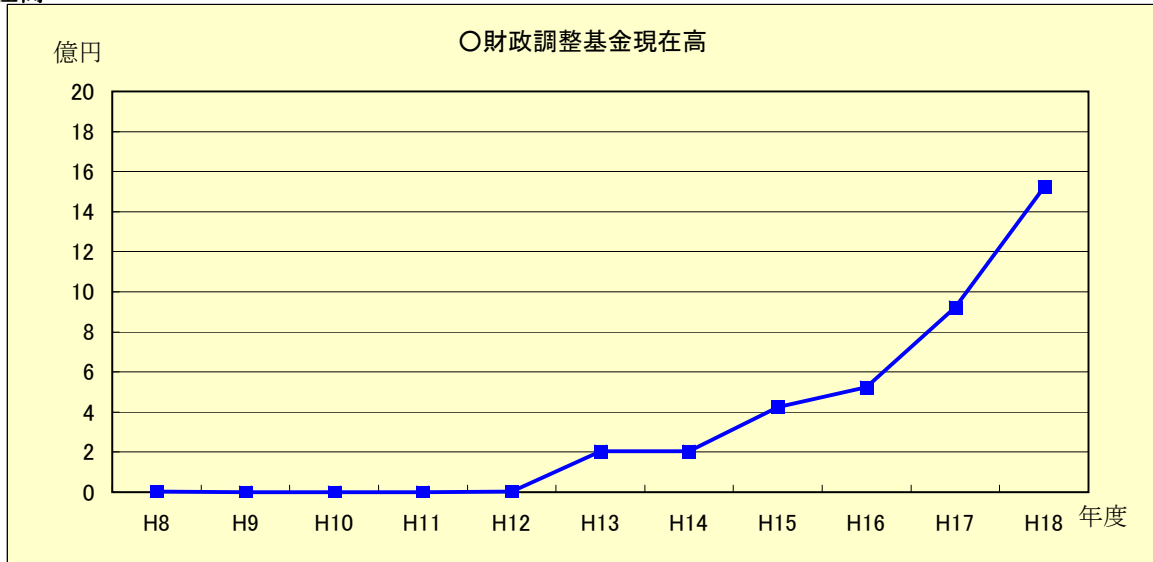
年度	千円
H8	180,331
H9	13,574
H10	18,470
H11	120,520
H12	193,509
H13	319,473
H14	248,340
H15	706,362
H16	1,009,718
H17	890,948
H18	1,298,627



※普通会計—地方財政状況調査による

○財政調整基金現在高

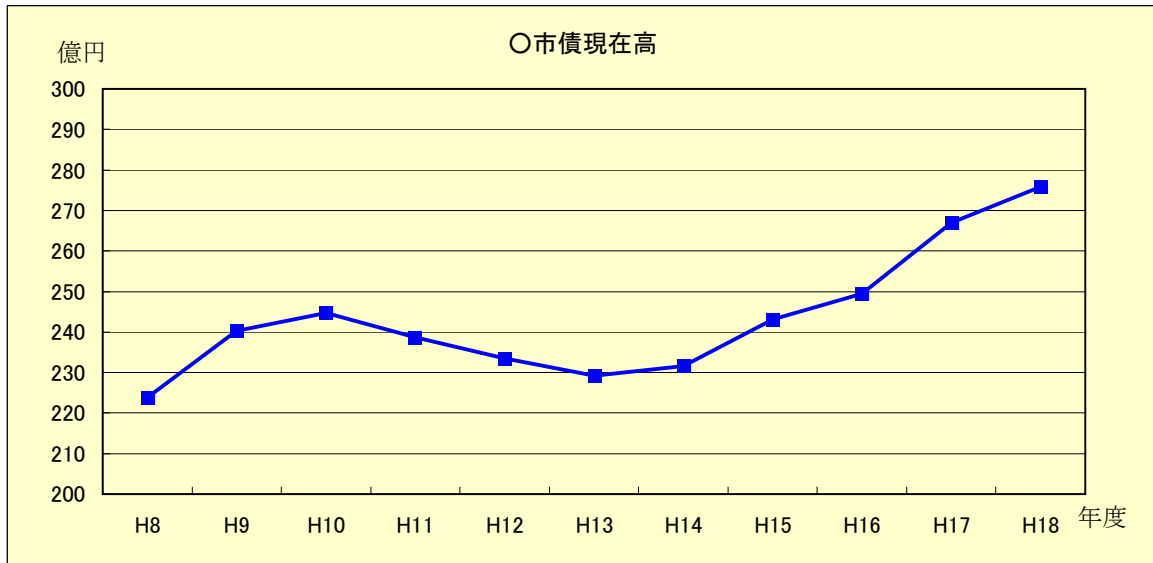
年度	千円
H8	2,699
H9	706
H10	707
H11	709
H12	4,625
H13	204,627
H14	204,682
H15	424,709
H16	524,772
H17	924,901
H18	1,525,399



※普通会計—地方財政状況調査による

○市債現在高

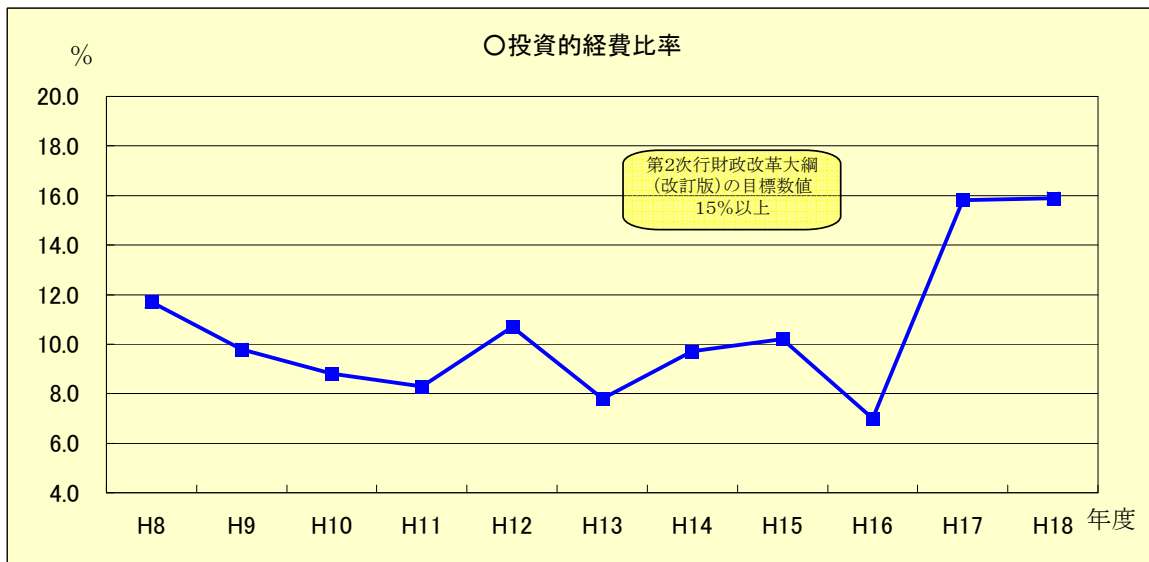
年度	千円
H8	22,378,930
H9	24,034,346
H10	24,465,320
H11	23,873,904
H12	23,356,504
H13	22,930,227
H14	23,164,304
H15	24,315,085
H16	24,939,411
H17	26,703,221
H18	27,577,012



※普通会計—地方財政状況調査による

○投資的経費比率

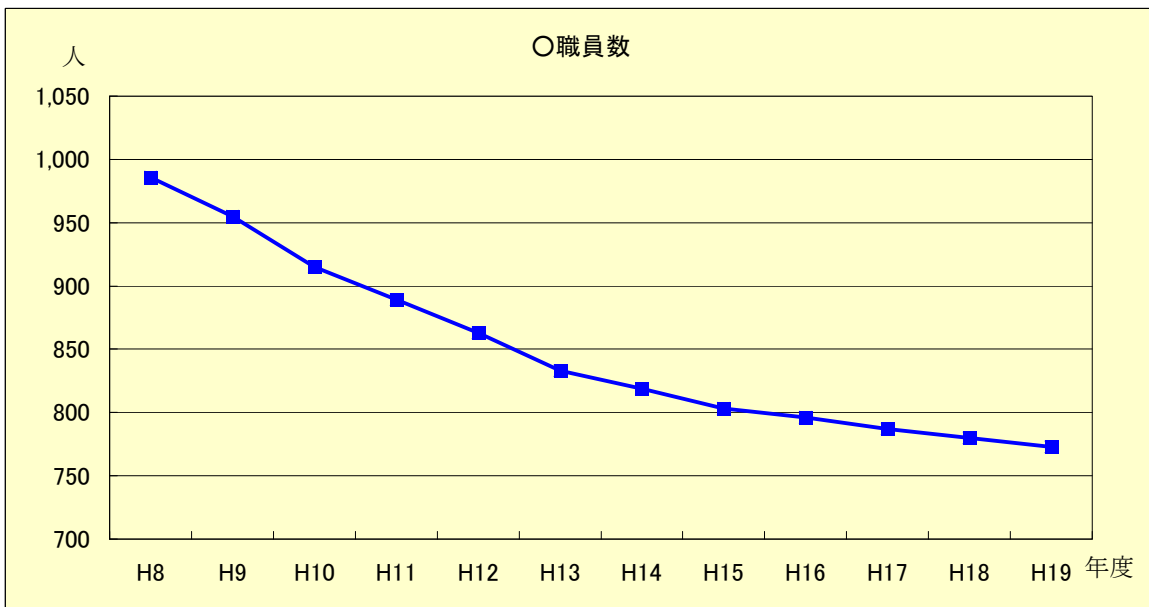
年度	%
H8	11.7
H9	9.8
H10	8.8
H11	8.3
H12	10.7
H13	7.8
H14	9.7
H15	10.2
H16	7.0
H17	15.8
H18	15.9



※普通会計—地方財政状況調査による

○職員数

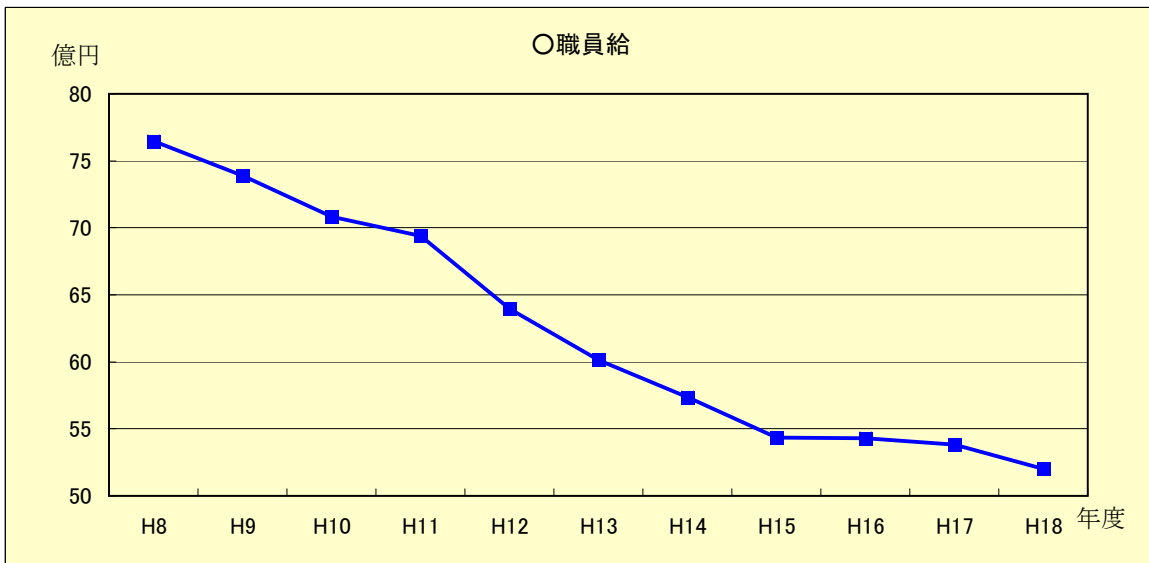
年度	人
H8	986
H9	955
H10	915
H11	889
H12	863
H13	833
H14	819
H15	803
H16	796
H17	787
H18	780
H19	773



※各年度4月1日現在

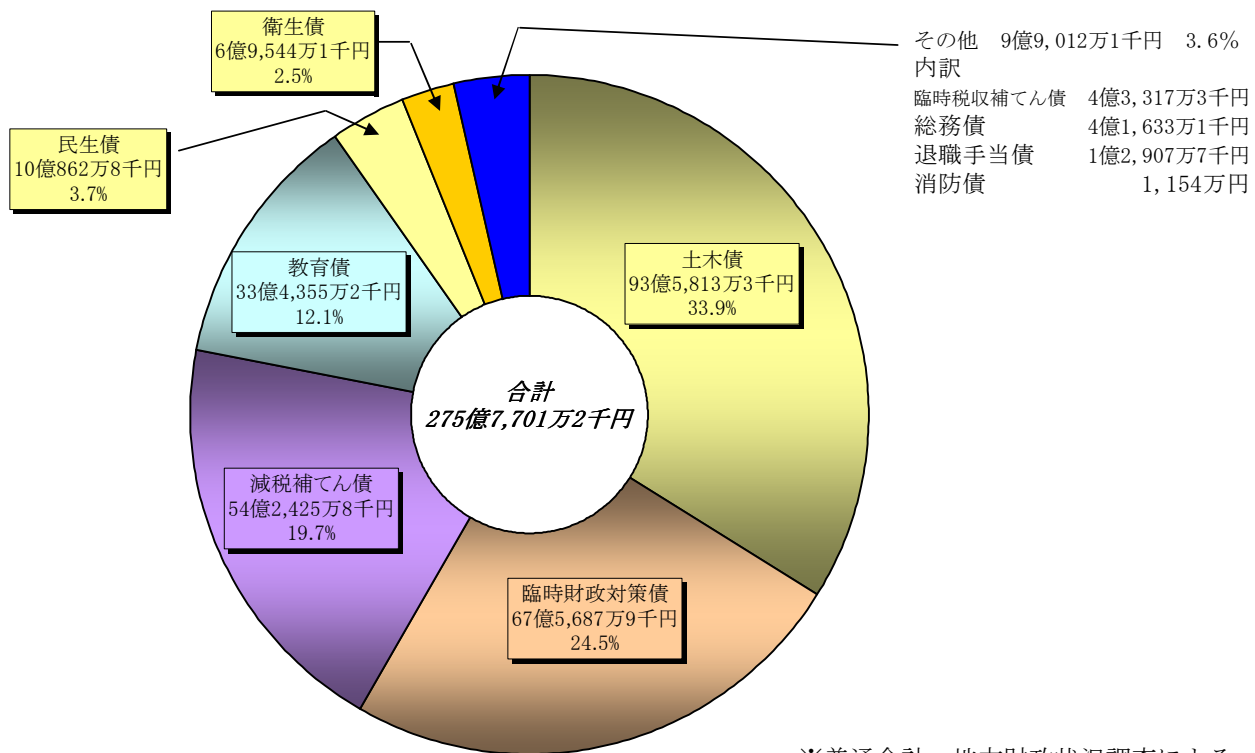
○職員給

年度	千円
H8	7,647,873
H9	7,386,612
H10	7,081,988
H11	6,937,241
H12	6,396,269
H13	6,013,788
H14	5,734,065
H15	5,434,183
H16	5,429,654
H17	5,381,387
H18	5,202,840



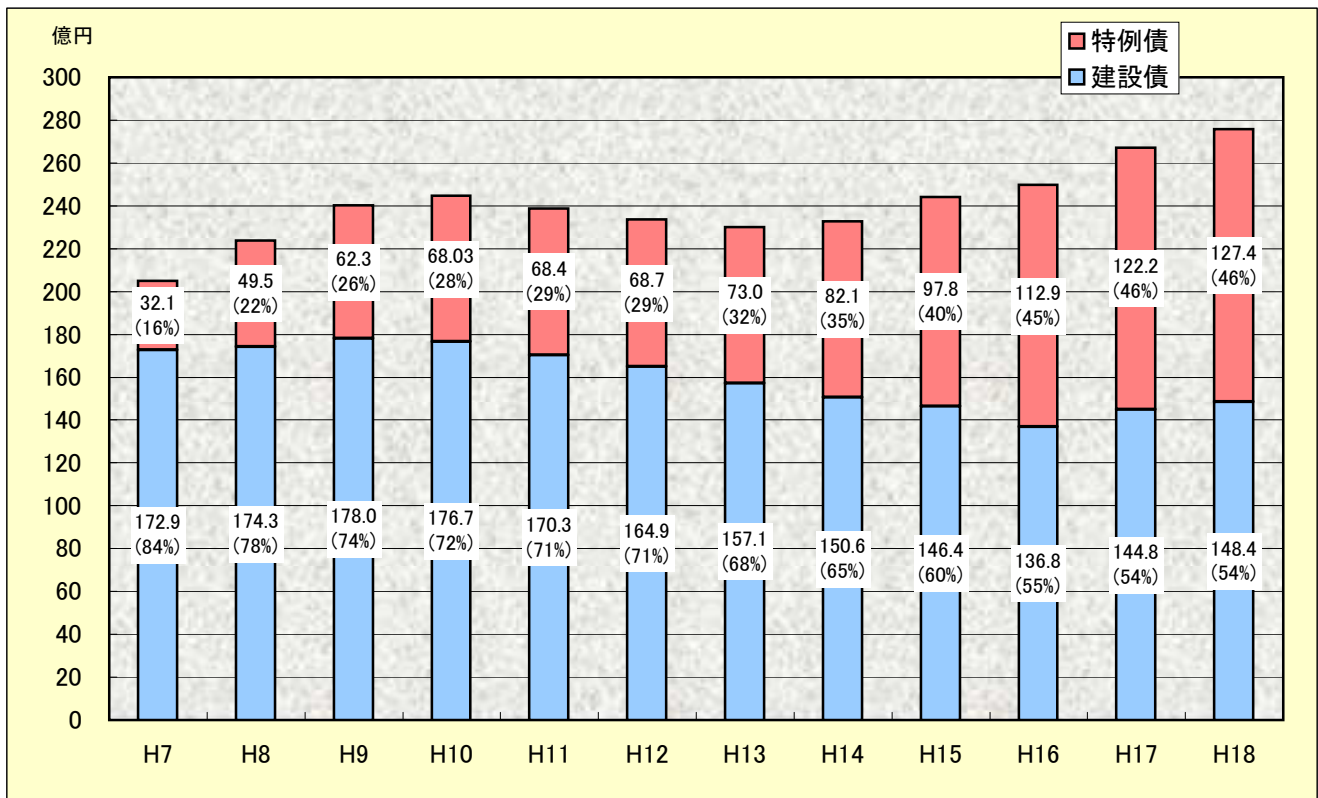
※普通会計—地方財政状況調査による

○市債残高の内訳（H18末現在）



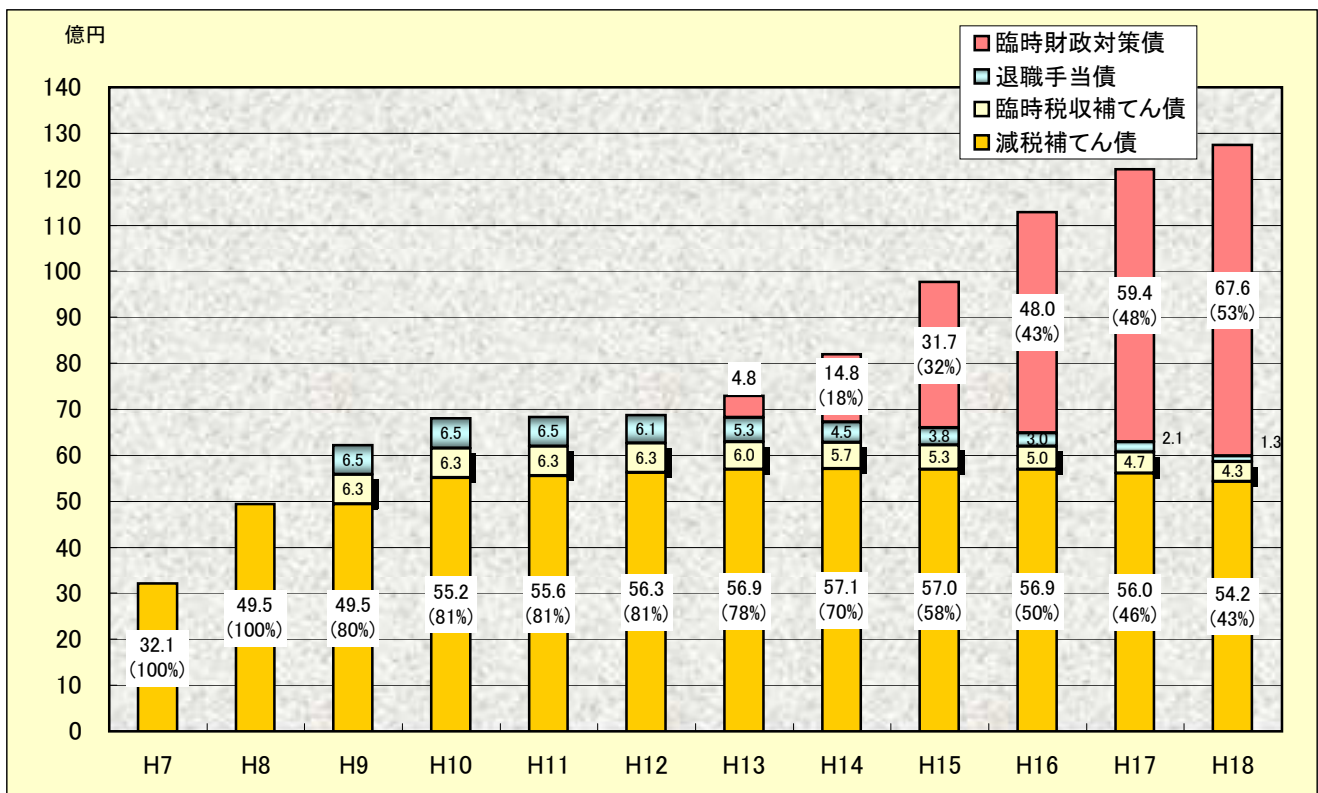
※普通会計—地方財政状況調査による

建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移



※H13～16については特定資金公共投資事業債を含む

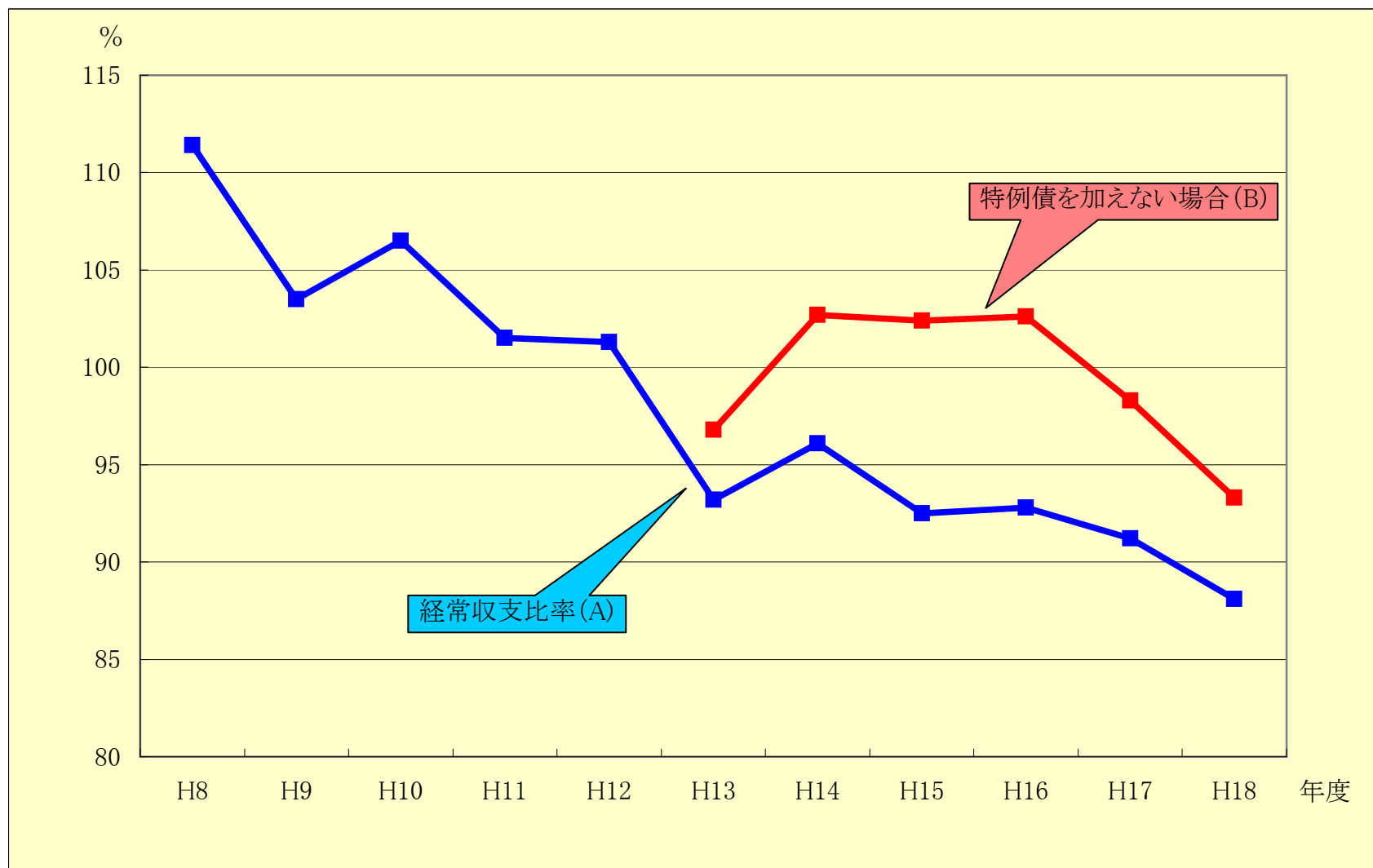
特例債（赤字債）の現在高推移



経常収支比率の推移

(単位:%)

項目 年度	経常収支 比率 (A)	特例債を 加えない 場合 (B)
H8	111.4	
H9	103.5	
H10	106.5	
H11	101.5	
H12	101.3	
H13	93.2	96.8
H14	96.1	102.7
H15	92.5	102.4
H16	92.8	102.6
H17	91.2	98.3
H18	88.1	93.3



※普通会計－地方財政状況調査による

※経常収支比率(A)欄については、H13年度より分母に特例債である減税補てん債及び臨時財政対策債を加えて算出し、B欄については特例債を除いた数値である

平成18年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）

市税合計 (市民一人当たり)			うち個人市民税 (市民一人当たり)			うち法人市民税 (市民一人当たり)			うち固定資産税 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	※武蔵野市	284,597	1	※武蔵野市	118,858	1	立川市	35,998	1	※武蔵野市	104,202
2	立川市	207,067	2	国立市	94,540	2	※武蔵野市	31,935	2	立川市	85,927
3	調布市	196,795	3	小金井市	94,392	3	羽村市	30,073	3	羽村市	84,298
4	三鷹市	196,346	4	三鷹市	90,087	4	調布市	21,875	4	府中市	83,690
5	※多摩市	194,759	5	※国分寺市	86,424	5	府中市	20,612	5	※多摩市	83,455
6	羽村市	193,881	6	調布市	84,091	6	※多摩市	20,347	6	※昭島市	75,021
7	府中市	193,418	7	狛江市	77,421	7	※昭島市	19,872	7	三鷹市	71,123
8	国立市	191,035	8	町田市	72,832	8	日野市	18,588	8	調布市	69,906
9	※国分寺市	184,100	9	※多摩市	71,924	9	八王子市	16,106	9	※国分寺市	65,637
10	小金井市	178,321	10	府中市	70,245	10	青梅市	15,416	10	青梅市	65,053
11	※昭島市	171,283	11	西東京市	68,884	11	東大和市	12,849	11	国立市	64,532
12	日野市	164,662	12	小平市	68,705	12	三鷹市	11,276	12	稲城市	63,289
13	町田市	161,138	13	稲城市	66,528	13	国立市	10,758	13	武蔵村山市	62,465
14	八王子市	160,312	14	日野市	66,400	14	※国分寺市	10,262	14	日野市	62,337
15	小平市	159,442	15	※東久留米市	62,080	15	町田市	10,084	15	小平市	61,880
16	稲城市	155,841	16	立川市	61,802	16	小平市	9,548	16	八王子市	60,970
17	青梅市	151,968	17	八王子市	61,458	17	西東京市	9,078	17	東大和市	60,828
18	狛江市	149,557	18	東大和市	56,749	18	福生市	8,780	18	町田市	59,670
19	西東京市	149,358	19	※東村山市	56,330	19	稲城市	8,103	19	あきる野市	57,251
20	東大和市	148,805	20	羽村市	55,750	20	武蔵村山市	7,650	20	小金井市	56,396
21	※東久留米市	136,681	21	※昭島市	55,019	21	小金井市	6,888	21	西東京市	54,469
22	武蔵村山市	136,303	22	福生市	53,142	22	※東村山市	6,847	22	福生市	53,998
23	福生市	134,405	23	清瀬市	52,725	23	あきる野市	6,743	23	※東久留米市	51,643
24	あきる野市	131,864	24	青梅市	52,707	24	狛江市	6,113	24	※東村山市	51,607
25	※東村山市	131,531	25	あきる野市	50,974	25	※東久留米市	5,102	25	狛江市	49,125
26	清瀬市	118,436	26	武蔵村山市	46,901	26	清瀬市	4,648	26	清瀬市	45,973
26市平均		170,901	26市平均		69,968	26市平均		14,899	26市平均		66,013
類似団体平均		183,967	類似団体平均		77,842	類似団体平均		14,798	類似団体平均		70,344

(普通会計—地方財政状況調査による)

※類似団体

平成18年度人件費比率・経常収支比率・公債費比率（26市比較）

人件費比率			経常収支比率			経常収支比率 (特例債を除く)			公債費比率		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	府中市	16.6	1	※武蔵野市	75.9	1	※武蔵野市	76.9	1	※武蔵野市	3.9
2	あきる野市	16.8	2	府中市	84.3	2	府中市	86.3	2	青梅市	4.6
3	青梅市	17.2	3	稲城市	84.9	3	八王子市	87.8	3	日野市	5.8
4	調布市	18.1	4	調布市	85.3	4	町田市	88.1	4	武蔵村山市	6.1
5	羽村市	18.7	5	日野市	86.2	5	調布市	88.2	5	府中市	6.4
6	福生市	19.0	6	三鷹市	86.5	6	三鷹市	89.4	6	調布市	6.7
7	日野市	19.4	7	八王子市	87.0	7	稲城市	89.7	7	羽村市	7.2
8	※武蔵野市	19.6	8	町田市	87.1	8	日野市	90.6	8	稲城市	7.3
8	西東京市	19.6	9	立川市	87.2	9	立川市	91.5	9	町田市	7.4
10	八王子市	19.7	10	小金井市	88.1	10	※多摩市	91.7	9	※多摩市	7.4
10	小平市	19.7	11	※昭島市	89.5	11	小金井市	93.3	11	福生市	7.5
12	三鷹市	20.0	12	西東京市	89.7	12	※昭島市	94.5	12	国立市	7.6
12	町田市	20.0	13	青梅市	91.1	13	羽村市	95.7	13	西東京市	7.7
14	稲城市	20.4	14	※国分寺市	91.2	14	西東京市	95.8	14	小金井市	8.8
15	武蔵村山市	20.6	15	清瀬市	91.7	15	小平市	96.2	15	※昭島市	9.3
16	東大和市	21.2	15	※多摩市	91.7	16	青梅市	96.5	16	立川市	9.5
17	国立市	21.3	17	羽村市	93.3	17	※国分寺市	96.7	17	三鷹市	9.8
18	立川市	21.5	18	小平市	93.5	18	清瀬市	97.7	18	清瀬市	10.1
19	※昭島市	21.7	19	※東村山市	94.0	19	国立市	99.1	19	小平市	10.4
19	※国分寺市	21.7	20	武蔵村山市	94.7	20	※東村山市	99.9	20	東大和市	10.8
21	※多摩市	22.1	21	国立市	94.8	21	福生市	100.0	21	※国分寺市	11.0
22	※東村山市	22.2	22	東大和市	95.6	22	武蔵村山市	100.4	22	※東久留米市	11.4
23	狛江市	22.5	23	※東久留米市	95.7	23	東大和市	102.0	23	※東村山市	11.7
24	清瀬市	22.6	24	狛江市	96.2	24	※東久留米市	102.1	24	あきる野市	12.7
25	小金井市	24.1	25	福生市	96.3	25	狛江市	103.0	25	八王子市	13.1
26	※東久留米市	24.9	26	あきる野市	98.7	26	あきる野市	105.0	26	狛江市	15.6
26市平均		20.1	26市平均		88.6	26市平均		91.8	26市平均		8.8
類似団体平均		22.1	類似団体平均		88.2	類似団体平均		91.7	類似団体平均		8.5

(普通会計—地方財政状況調査による)

※類似団体

平成18年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度・実質公債費比率（26市比較）

実質収支			投資的経費比率			起債依存度			実質公債費比率		
順位	市名	単位：千円	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	府中市	3,130,474	1	稲城市	20.1	1	※多摩市	1.1	1	日野市	5.0
2	※武蔵野市	2,816,617	2	あきる野市	19.3	2	※武蔵野市	1.7	2	武蔵村山市	5.7
3	調布市	2,177,030	3	調布市	16.2	3	町田市	1.8	3	稲城市	6.8
4	町田市	2,123,114	4	小金井市	15.9	4	府中市	2.3	4	※昭島市	7.8
5	三鷹市	1,984,119	5	※武蔵野市	14.5	5	三鷹市	3.5	5	町田市	8.1
6	八王子市	1,864,441	6	福生市	13.3	6	羽村市	3.7	6	※武蔵野市	8.5
7	日野市	1,750,209	7	日野市	12.9	7	稲城市	4.0	7	青梅市	9.3
8	立川市	1,749,694	8	西東京市	12.0	8	武蔵村山市	4.1	8	西東京市	9.7
9	小平市	1,422,793	9	八王子市	11.0	9	八王子市	4.2	9	清瀬市	10.5
10	西東京市	1,324,866	9	※国分寺市	11.0	9	小平市	4.2	10	羽村市	10.6
11	小金井市	1,298,627	11	※東久留米市	10.0	11	立川市	4.3	11	府中市	11.2
12	※多摩市	1,218,401	12	町田市	9.8	12	福生市	4.4	11	福生市	11.2
13	清瀬市	1,159,608	12	※東村山市	9.8	13	清瀬市	5.0	13	※東村山市	11.8
14	※国分寺市	1,119,679	12	羽村市	9.8	14	※昭島市	5.1	14	調布市	12.2
15	※昭島市	837,481	15	立川市	8.8	14	東大和市	5.1	14	東大和市	12.2
16	青梅市	823,507	16	三鷹市	8.7	16	※東久留米市	5.3	16	小平市	12.3
17	東大和市	775,567	17	府中市	8.6	17	国立市	5.9	17	小金井市	12.5
18	※東久留米市	759,975	18	狛江市	8.5	18	日野市	6.1	18	三鷹市	12.9
19	稲城市	701,533	19	※昭島市	8.3	19	青梅市	6.2	18	国立市	12.9
20	武蔵村山市	693,787	20	小平市	8.0	20	調布市	6.4	18	※多摩市	12.9
21	※東村山市	611,718	21	青梅市	7.6	21	※東村山市	6.6	21	あきる野市	13.6
22	羽村市	603,251	22	※多摩市	7.4	22	小金井市	8.2	22	※東久留米市	13.7
23	狛江市	596,775	23	国立市	7.0	23	狛江市	8.4	23	立川市	14.4
24	福生市	478,425	24	清瀬市	5.7	24	※国分寺市	9.6	24	八王子市	15.1
25	あきる野市	432,309	25	東大和市	4.6	25	西東京市	9.7	25	※国分寺市	15.8
26	国立市	293,575	26	武蔵村山市	4.3	26	あきる野市	17.4	26	狛江市	17.8
26市平均		1,259,522	26市平均		10.7	26市平均		5.0	26市平均		11.5
類似団体平均		1,237,500	類似団体平均		11.1	類似団体平均		5.0	類似団体平均		10.0

（普通会計－地方財政状況調査による）

※類似団体

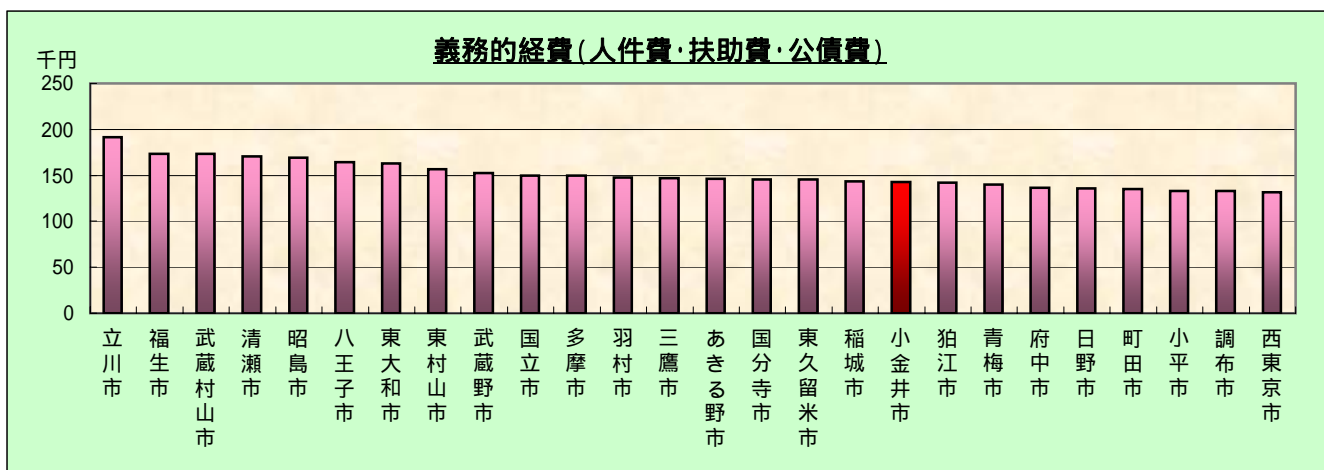
平成18年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）

積立金現在高 (市民一人当たり)			うち財政調整基金現在高 (市民一人当たり)			地方債現在高 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	※武蔵野市	213,798	1	※武蔵野市	46,263	1	町田市	154,431
2	府中市	143,967	2	羽村市	44,791	2	青梅市	158,027
3	稲城市	143,588	3	稲城市	36,122	3	府中市	175,536
4	福生市	137,373	4	※昭島市	30,710	4	※武蔵野市	190,579
5	青梅市	112,711	5	福生市	28,317	5	武蔵村山市	192,644
6	羽村市	98,836	6	調布市	23,847	6	調布市	200,645
7	武蔵村山市	90,321	7	※東久留米市	21,375	7	※多摩市	204,325
8	日野市	82,483	8	府中市	20,692	8	※昭島市	209,354
9	立川市	75,429	9	西東京市	20,291	9	福生市	214,599
10	※多摩市	73,569	10	※国分寺市	19,578	10	国立市	215,815
11	※国分寺市	68,567	11	武蔵村山市	19,068	11	日野市	226,299
12	調布市	62,047	12	国立市	18,801	12	東大和市	226,420
13	※昭島市	61,330	13	立川市	18,302	13	立川市	230,321
14	国立市	60,087	14	青梅市	17,538	14	羽村市	232,367
15	西東京市	56,494	15	小平市	17,460	15	小平市	235,257
16	三鷹市	54,282	16	※多摩市	17,119	16	稲城市	237,512
17	町田市	52,078	17	日野市	15,707	17	小金井市	251,338
18	小平市	49,221	18	三鷹市	15,230	18	※東久留米市	255,664
19	小金井市	44,630	19	町田市	14,737	19	※東村山市	255,692
20	※東久留米市	34,040	20	小金井市	13,903	20	八王子市	258,272
21	※東村山市	22,581	21	あきる野市	9,537	21	清瀬市	261,932
22	あきる野市	21,552	22	清瀬市	7,298	22	三鷹市	262,481
23	八王子市	20,577	23	八王子市	6,744	23	西東京市	268,782
24	清瀬市	16,543	24	東大和市	5,489	24	狛江市	318,867
25	東大和市	10,841	25	狛江市	3,862	25	※国分寺市	321,860
26	狛江市	9,810	26	※東村山市	2,857	26	あきる野市	331,679
26市平均		65,361	26市平均		17,238	26市平均		227,468
類似団体平均		75,599	類似団体平均		21,416	類似団体平均		239,509

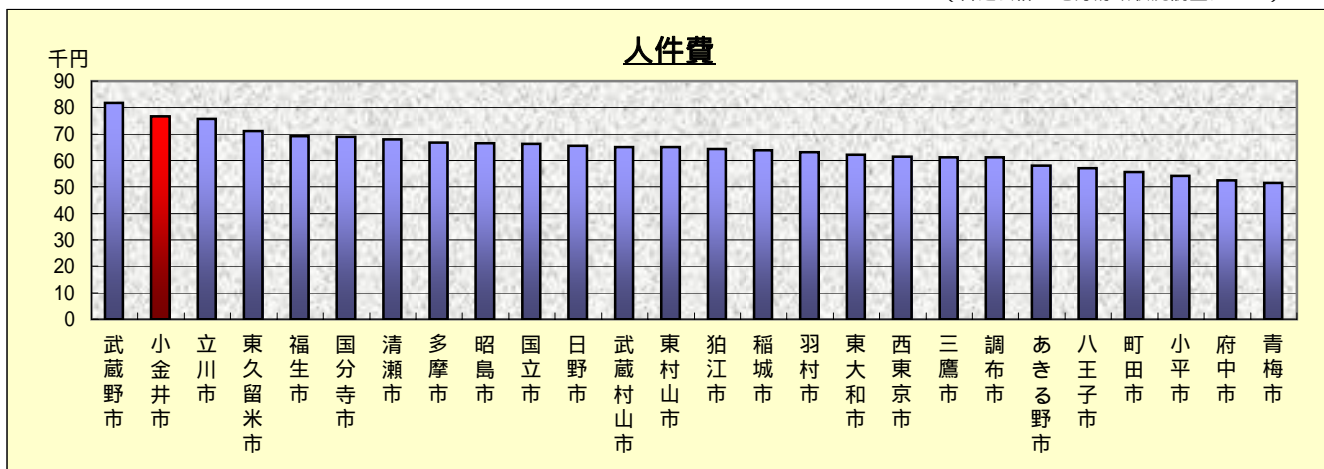
(普通会計－地方財政状況調査による)

※類似団体

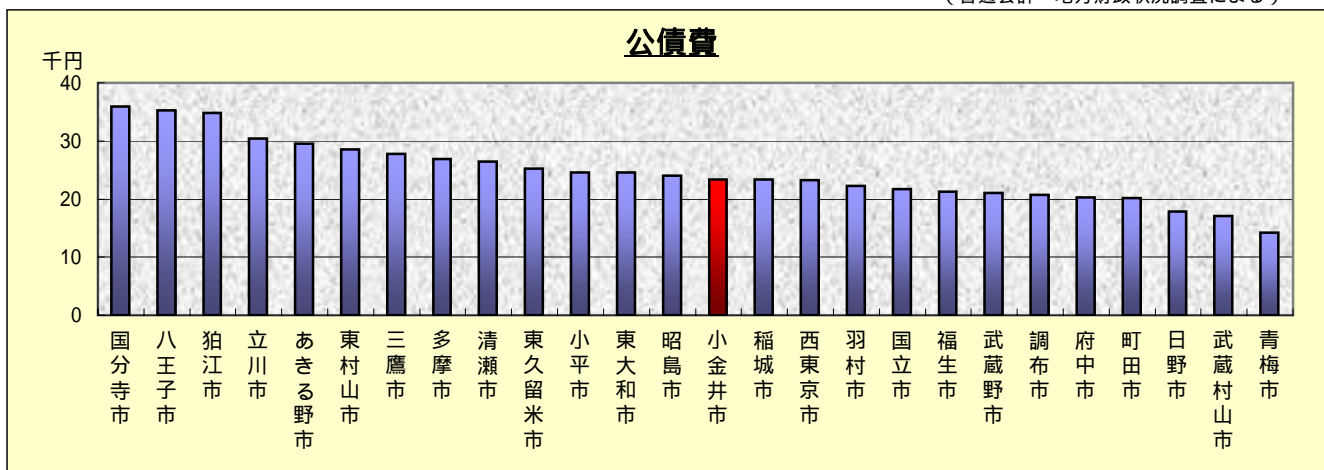
市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）



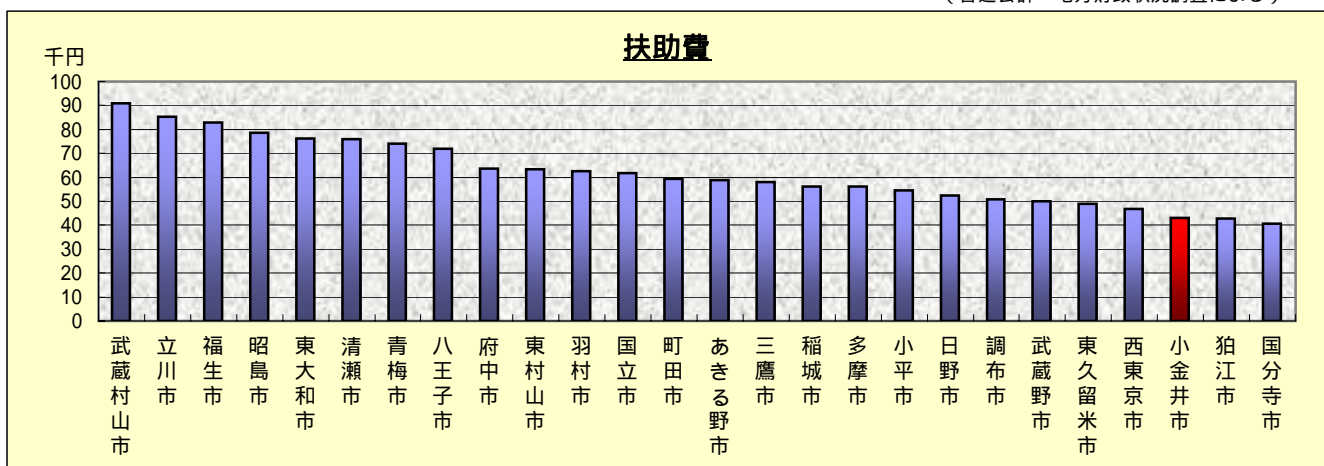
(普通会計 - 地方財政状況調査による)



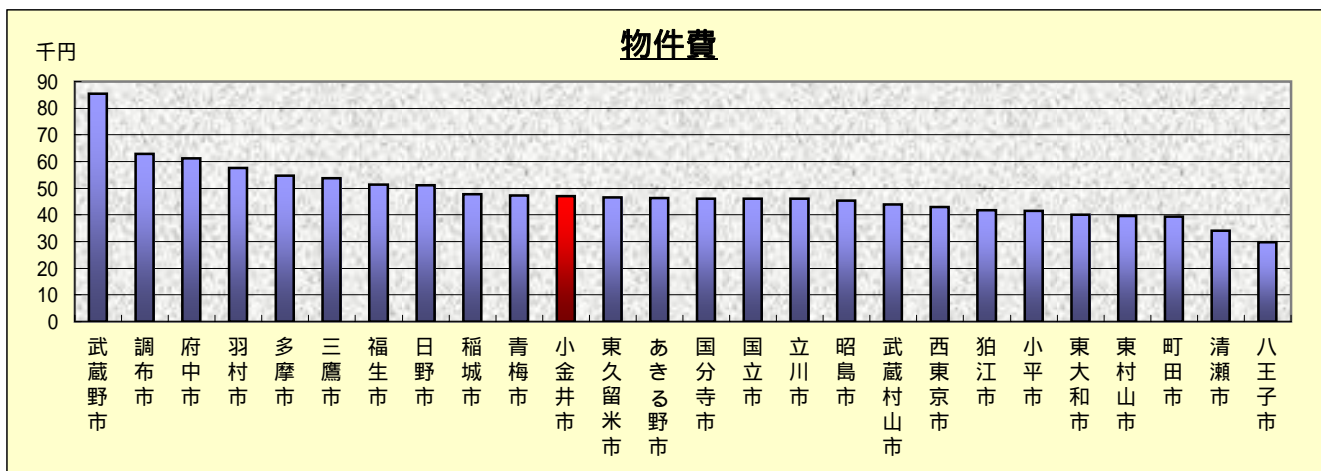
(普通会計 - 地方財政状況調査による)



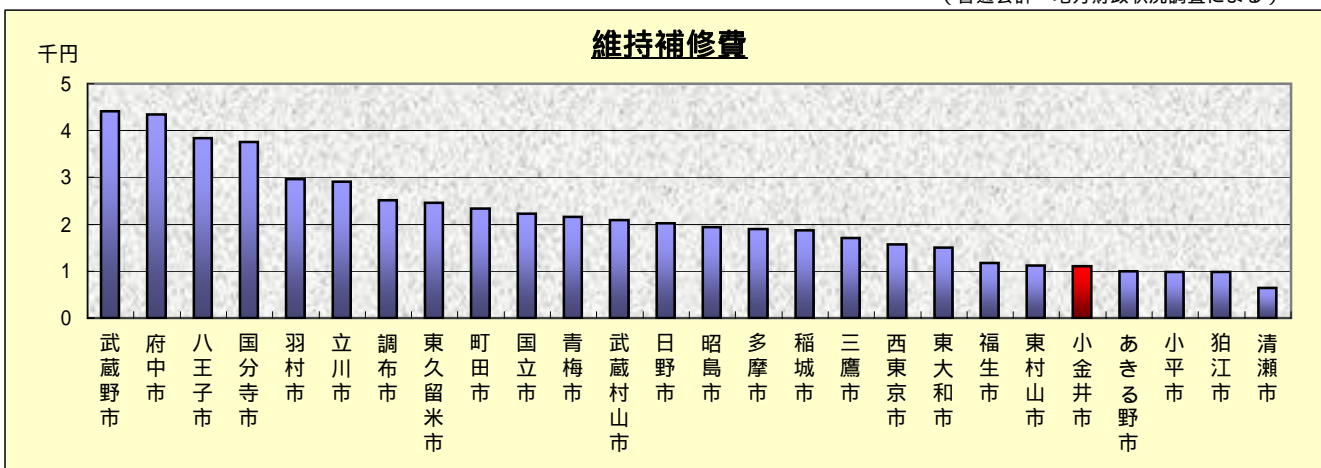
(普通会計 - 地方財政状況調査による)



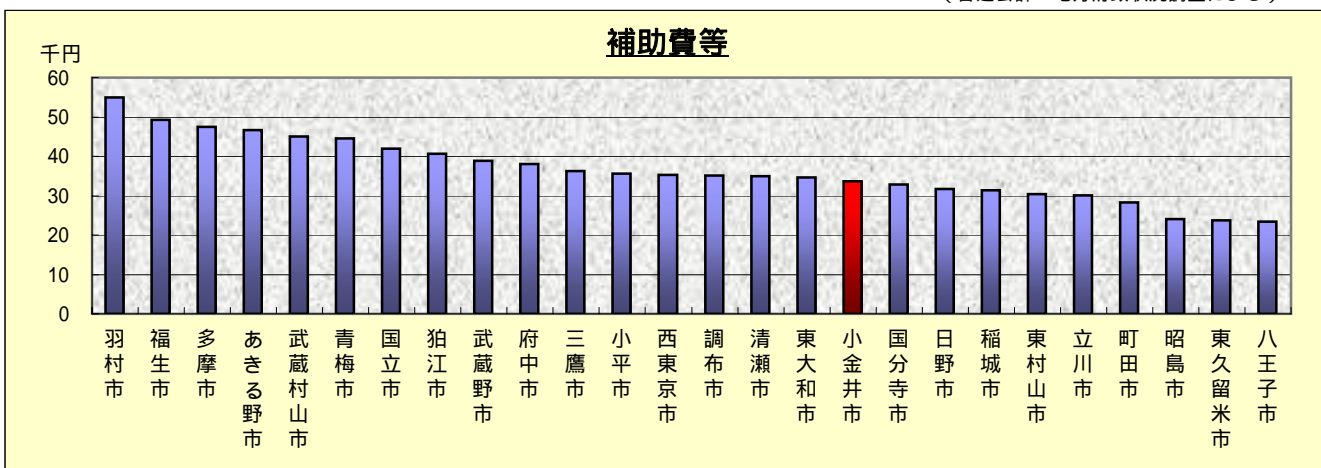
(普通会計 - 地方財政状況調査による)



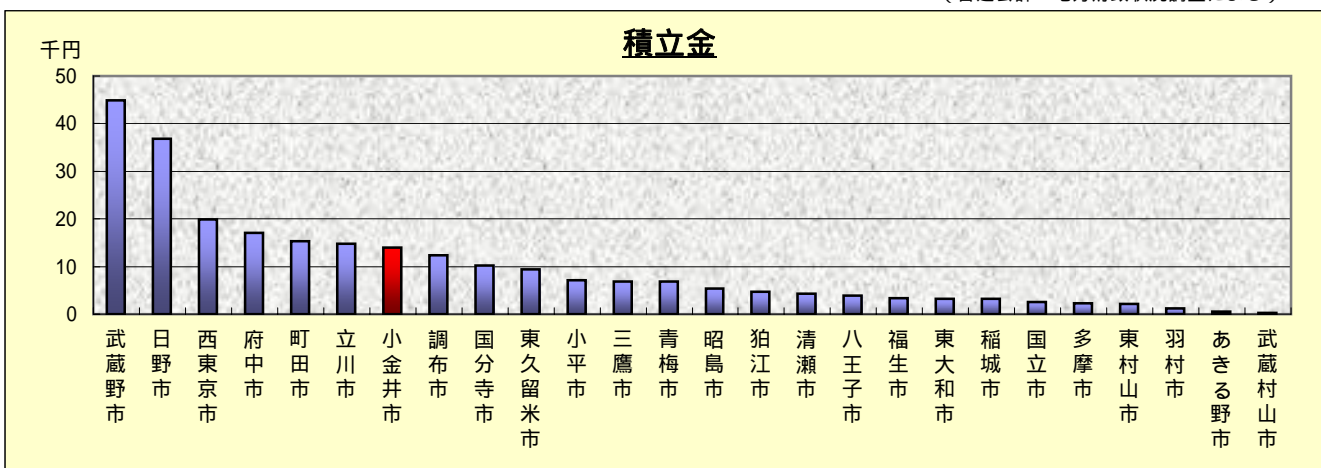
(普通会計 - 地方財政状況調査による)



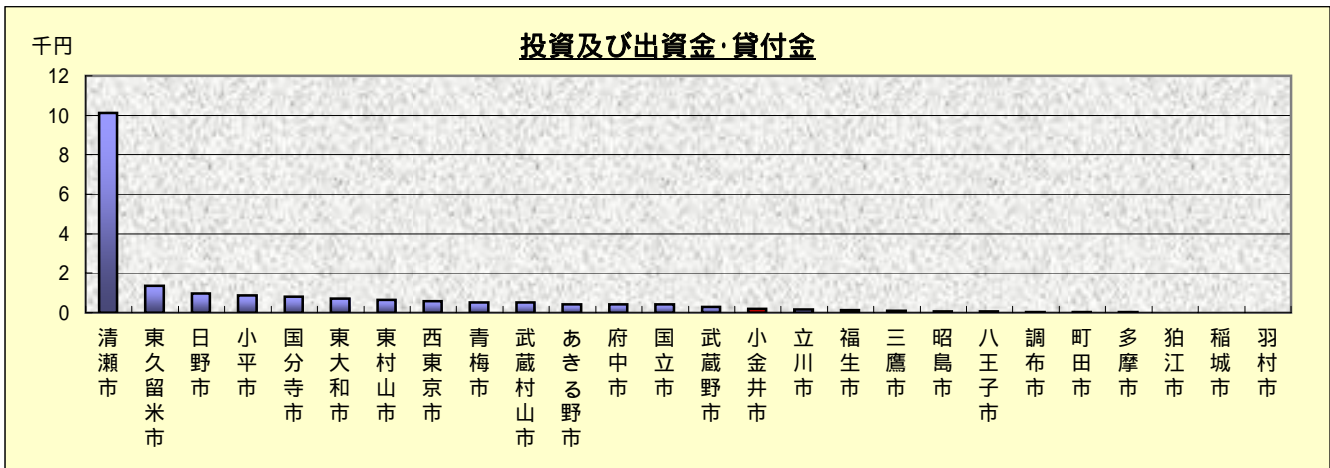
(普通会計 - 地方財政状況調査による)



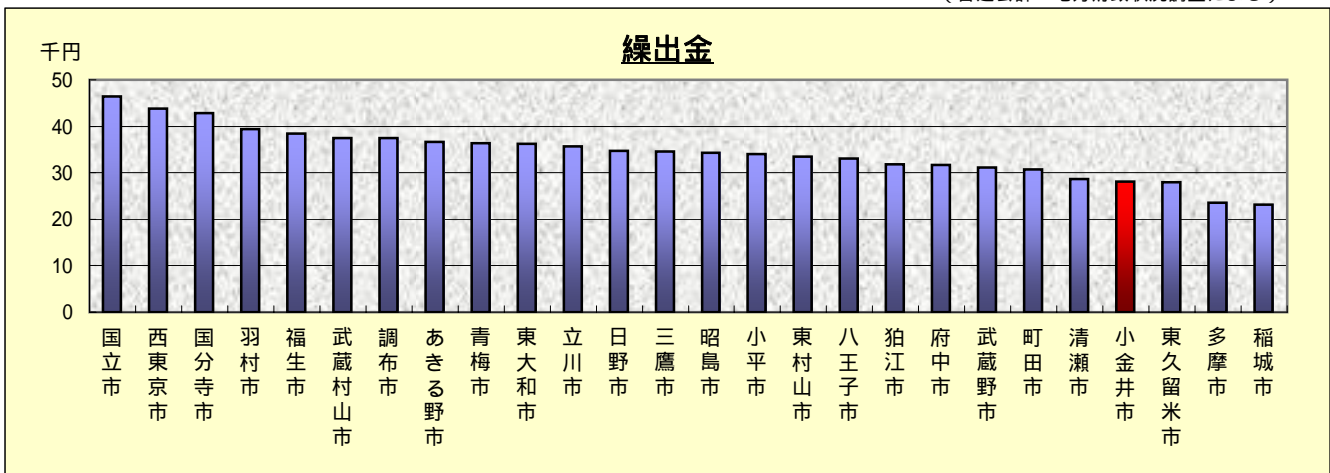
(普通会計 - 地方財政状況調査による)



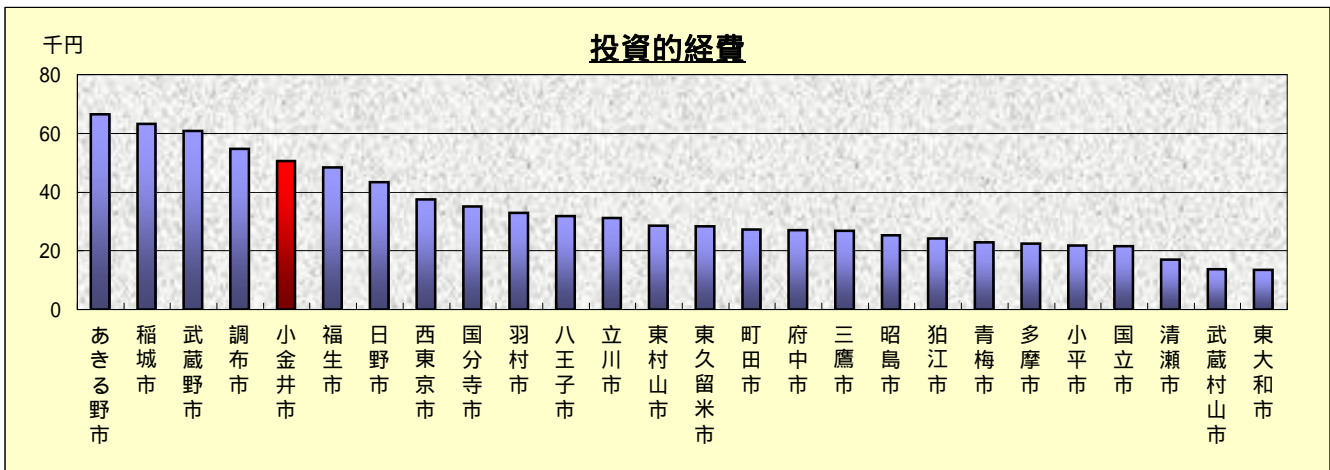
(普通会計 - 地方財政状況調査による)



(普通会計 - 地方財政状況調査による)



(普通会計 - 地方財政状況調査による)



(普通会計 - 地方財政状況調査による)

【財政用語】

■普通会計

総務省で定める基準により、各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。

※他団体との比較が同条件下でできることから、決算分析に広く活用されている会計区分です。

■人件費比率

歳出総額に占める人件費の割合をいいます。

本市の行財政改革の推進状況を図る指標とされてきた人件費比率は、昭和51年度に45.2%となった後、7年連続を含む都合8回の全国ワースト1位を記録しましたが、平成14年度に29.7%となり、実質30年ぶりに20%台への回復が図られました。その後もさらなる改善が図られ、平成18年度では24.1%となりました。

■経常収支比率

市税など経常的に入ってくる収入が、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）にどれだけ使われているかを示したものです。数値が低いほど、財政の弾力性・自由度があります。

本市ではバブル経済崩壊後の平成7年度、8年度は、全国ワースト1位となり、行財政改革大綱を策定した平成9年度からは、徐々に健全化の方向を示しています。平成13年度に93.2%と平成5年度以来8年ぶりに100%を切り、その後もさらなる改善が図られ、平成18年度では88.1%となり、第2次行財政改革大綱（改訂版）に掲げた目標数値80%台後半を達成しました。

■公債費比率

公債費（借入金の返済）による財政負担の程度を判断する指数です。15%を超えると財政の弾力性が阻害されるといわれ、財政運営にも注意が必要です。

本市では近年平成8年度の11.1%をピークに、その後徐々に下降線をたどり平成17年度8.7%、平成18年度8.8%となっています。

■実質収支

歳入歳出差引き額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差をいいます。

算式 （歳入総額－歳出総額）－翌年度へ繰り越すべき財源

本市の実質収支は平成9年度、10年度は2千万円未満と余裕のない財政運営でしたが、平成16年度に昭和62年度以来17年ぶりに10億円の大台に乗り、平成18年度では12億9,862万7千円となりました。

■財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その全部又は一部を積み立てることとなっています。不測の事態や将来の大きな事業に備えて、一定額貯めておかなければなりません。

■市債

道路整備や学校建設など、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、市が長期にわたり借入れする資金のことです。道路や公共の建物などは、将来にわたって利用に供されることから、次世代の方にも費用を負担していただくという意味で、世代間の公平性という観点からも市債（地方債）を財源とすることができるとされています。

■臨時財政対策債

地方財政の財源不足対策において、国と地方が折半して負担することにしたことによる地方負担分の補てん措置として、「地方財政法」の規定に基づき、特例として起債が認められるもので、いわば普通交付税の振り替わりの性格をもつものとされています。

本市でも平成13年度から借入が始まり、平成15年度には普通交付税が臨時財政対策債への振替措置により財源超過となる、いわゆる「臨財債不交付団体」となりました。平成18年度末現債高は67億5,687万9千円です。

■住民税等減税補てん債（減税補てん債）

恒久的な減税等地方税の減収を補てんするため現在「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」「地方財政法」の規定に基づき、特例的に起債が認められるもので、いわば市税の振り替わりの性格を持つものとされています。

本市でも平成6年度から借入が始まり、平成18年度末現債高は54億2,425万8千円です。

■臨時税収補てん債

臨時税収補てん債とは、地方消費税の収入が平成9年度において平年度化していないことに伴う影響に対処するために発行したものです。本市では6億3,240万円発行されました。

■退職手当債

退職手当債は、地方公共団体が、財政の健全化を図るため、退職する職員に支払う退職手当の財源に充てるために起こす地方債であり、退職により節減される経費を償還財源に充て、加えて将来の財政構造の健全化にも寄与するもの

として発行が許可されるものです。

本市では平成9年度に6億5,000万円発行され、平成20年度に償還が終了します。

■類似団体

都市の態様を決定する要素のうち、最もその度合いが強く、しかも容易かつ客観的に把握できる人口、産業構造の類似した普通地方公共団体をいいます。多摩地区では、武蔵野市、昭島市、東村山市、国分寺市、東久留米市、多摩市が本市の類似団体です。

■投資的経費比率

歳出総額に占める投資的経費の割合をいいます。

投資的経費とは、道路や建物などの建設事業費や用地の購入費など、支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費です。本市では平成16年度では、小金井市の決算統計史上最低の7.0%でしたが、平成18年度では、投資的経費比率が15.9%となり、2年連続で第2次行財政改革大綱（改訂版）の目標数値15%以上を達成しました。

■起債依存度

歳入総額に占める市債の割合です。

起債発行計画の目安となる指標で、弾力的な財政構造を維持するためには、起債依存度が低いことが望ましいが、地方債は財源の年度間調整機能を有し年度によって高くなる場合があります。

本市の起債依存度は平成18年度では、本格的な「街づくり」関連事業を含む普通建設事業費の増加に伴う建設事業債と臨時財政対策債等の特例債により8.2%となりました。

■実質公債費比率

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行し、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされました。実質公債費比率は、基本的には分子に地方債の元利償還金（公債費）を置き、分母に標準財政規模を置いて求めますが、従来と異なるのは、分子の元利償還金に下水道など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費を加えることで、いわば連結決算の考え方を導入していることです。

この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされ、また25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となります。

本市の実質公債費比率は、平成18年度では12.5%でした。

■性質別歳出

総務省の普通会計の基準に基づき、歳出経費を性質（人件費、物件費など）によって分類したものです。経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

□義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費です。

職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

○人件費

職員等に対し、勤労の対価・報酬として支払われる経費です。

○公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費です。

○扶助費

社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出する経費です。

□物件費

物財調達のための一切の経費（賃金、旅費、消耗品費、備品購入費、委託料等）です。

□維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費です。

□補助費等

補助費等の項目とされる支出事項は、支出の目的・根拠・対象等によって多種多様で、人件費や維持補修費のように字句だけでは判断しにくいものも含まれます。（報償費、補助金、賠償金、寄付金、補償費等）

□積立金

特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるために設けられた基金等に積み立てる経費です。

□投資及び出資金

地方公共団体が財産を有利に運用するための手段として国債・地方債を取得する場合や公益上の必要性等の見地から会社の株式を取得したり、新たに共同して株主となる場合等に支出する経費です。

□貸付金

地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るための現金の

貸付けに要する経費です。

□繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費（各会計の赤字補填の目的のために支出されるもの等）です。

□投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。